

令和 2 年度

越谷市公共下水道事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 1 8 号
令和3年(2021年)8月18日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 小 林 豊代子

越谷市監査委員 細 川 威

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度越谷市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予算執行状況	3
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 む す び	8

決算審査資料

1 業 務 実 績 表	11
2 予算決算対照比較表	12
3 損益計算書前年度対比表	14
4 貸借対照表前年度対比表	16
5 経 営 分 析 表	
(1) 構成比率及び財務比率	18
(2) 回転率、収益率及びその他の比率	20

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 … 該当数値がないもの
 - 「△」 … マイナス
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績及び 4 財政状態は消費税及び地方消費税抜きの数値である。
- 7 公共下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行後初めての決算であり、前年度までの計数と単純な比較ができないことから、一部を除き原則として当年度の数値のみ記載している。

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計決算その他関係書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和3年(2021年)6月21日から同年7月14日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されており、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

1 業務状況

公共下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。下水道に接続可能な処理区域内人口は、290,655人で、前年度に比べ1,286人増加し、人口普及率は84.13%で、前年度に比べ0.18ポイント上昇している。下水道に接続し使用している水洗化世帯は、129,714世帯で、前年度に比べ2,339世帯増加し、水洗化率は96.32%で、前年度に比べ0.16ポイント上昇している。

年間総処理水量は32,745,631 m³で、前年度に比べ838,369 m³増加し、年間有収水量は28,272,107 m³で、前年度に比べ817,193 m³増加している。なお、有収率は86.34%で、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)	
処 理 区 域 面 積	ha	2,775	2,773	2	0.1	
行 政 人 口	人	345,487	344,682	805	0.2	
処 理 区 域 内 人 口	人	290,655	289,369	1,286	0.4	
処 理 区 域 内 世 帯	世帯	134,669	132,457	2,212	1.7	
水 洗 化 世 帯	世帯	129,714	127,375	2,339	1.8	
人 口 普 及 率	%	84.13	83.95	0.18	—	
水 洗 化 率	%	96.32	96.16	0.16	—	
総処理 水量	年 間	m ³	32,745,631	31,907,262	838,369	2.6
	1日平均	m ³	89,714	87,178	2,536	2.9
有収水量	年 間	m ³	28,272,107	27,454,914	817,193	3.0
	1日平均	m ³	77,458	75,013	2,444	3.3
有 収 率	%	86.34	86.05	0.29	—	
職 員 数	人	25	—	—	—	

※処理区域面積、行政人口、処理区域内人口、処理区域内世帯、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率＝処理区域内人口／行政人口×100

※水洗化率＝水洗化世帯／処理区域内世帯×100

※有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	4,472,490	4,603,879	102.9	—	—	—
営業外収益	2,117,810	2,108,231	99.5	—	—	—
特別利益	100	3	3.2	—	—	—
合 計	6,590,400	6,712,114	101.8	—	—	—

収益的収入の決算額6,712,114千円は、営業収益4,603,879千円、営業外収益2,108,231千円、特別利益3千円の合計で、予算に対する執行率は101.8%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	5,653,000	5,528,194	97.8	—	—	—
営業外費用	645,614	644,362	99.8	—	—	—
特別損失	92,286	91,640	99.3	—	—	—
予備費	9,000	0	0	—	—	—
合 計	6,399,900	6,264,197	97.9	—	—	—

収益的支出の決算額6,264,197千円は、営業費用5,528,194千円、営業外費用644,362千円、特別損失91,640千円の合計で、予算に対する執行率は97.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	1,336,000	1,213,200	90.8	—	—	—
国庫補助金	235,650	143,950	61.1	—	—	—
他会計負担金	819,600	773,189	94.3	—	—	—
負担金等	700	2,052	293.2	—	—	—
他会計補助金	95,000	142,667	150.2	—	—	—
その他資本的収入	200	0	0	—	—	—
合 計	2,487,150	2,275,058	91.5	—	—	—

資本的収入の決算額2,275,058千円は、企業債1,213,200千円、国庫補助金143,950千円、他

会計負担金 773,189 千円、負担金等 2,052 千円、他会計補助金 142,667 千円の合計で、予算に対する執行率は 91.5%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	971,587	714,456	73.5	—	—	—
固定資産購入費	15,500	14,954	96.5	—	—	—
企業債償還金	3,622,800	3,622,494	100.0	—	—	—
その他資本的支出	200	0	0	—	—	—
合 計	4,610,087	4,351,905	94.4	—	—	—

資本的支出の決算額 4,351,905 千円は、建設改良費 714,456 千円、固定資産購入費 14,954 千円、企業債償還金 3,622,494 千円の合計で、予算に対する執行率は 94.4%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,076,846 千円は、引継金 539,420 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,542 千円、当年度分損益勘定留保資金等 1,520,884 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

下水道事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	4,274,450	—	—	—
営 業 外 収 益	2,108,231	—	—	—
特 別 利 益	3	—	—	—
合 計	6,382,684	—	—	—

下水道事業収益は、営業収益 4,274,450 千円、営業外収益 2,108,231 千円、特別利益 3 千円の計 6,382,684 千円である。

営業収益 4,274,450 千円は、下水道使用料 3,290,178 千円、一般会計からの雨水処理負担金 978,494 千円、その他営業収益 5,777 千円であり、下水道事業収益の 67.0%を占めている。

営業外収益 2,108,231 千円は、受取利息及び配当金 8 千円、国庫補助金 34,400 千円、一般会計からの他会計補助金 11,998 千円及び他会計負担金 173,650 千円、長期前受金戻入 1,887,396 千円、雑収益 777 千円であり、下水道事業収益の 33.0%を占めている。

特別利益 3 千円は、過年度損益修正益である。

(2) 費用

下水道事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用	5,347,531	—	—	—
営業外費用	557,641	—	—	—
特別損失	91,278	—	—	—
合 計	5,996,451	—	—	—

下水道事業費用は、営業費用 5,347,531 千円、営業外費用 557,641 千円、特別損失 91,278 千円の計 5,996,451 千円である。

営業費用 5,347,531 千円は、管渠費 95,857 千円、ポンプ場費 247,615 千円、水洗化普及費 1,130 千円、業務費 239,764 千円、総係費 196,265 千円、流域下水道維持管理費 1,190,750 千円、減価償却費 3,376,149 千円であり、下水道事業費用の 89.2%を占めている。

営業外費用 557,641 千円は、支払利息及び企業債取扱諸費 492,649 千円、雑支出 64,992 千円であり、下水道事業費用の 9.3%を占めている。

特別損失 91,278 千円は、その他特別損失であり、下水道事業費用の 1.5%を占めている。

(3) 損 益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	6,382,684	—	—	—
総 費 用 (B)	5,996,451	—	—	—
純 損 益 (A)－(B)	386,233	—	—	—
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	106.4	—	—	—

総収益 6,382,684 千円に対し、総費用は 5,996,451 千円であり、差引 386,233 千円の純利益を計上している。収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上に及ぶ 106.4%となっている。

営業収益対営業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益 (A)	4,274,450	—	—	—
営業費用 (B)	5,347,531	—	—	—
営業損益 (A)－(B)	△1,073,081	—	—	—
営業収益対営業費用比率 (A)/(B)×100	79.9	—	—	—

営業収益 4,274,450 千円に対し、営業費用は 5,347,531 千円であり、差引 1,073,081 千円の営業損失を計上している。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業

収益対営業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 79.9%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	83,928,416	—	—	—
	流 動 資 産	1,242,676	—	—	—
資 産 合 計		85,171,093	—	—	—
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	23,981,448	—	—	—
	流 動 負 債	4,123,584	—	—	—
	繰 延 収 益	42,168,501	—	—	—
	計	70,273,534	—	—	—
	資 本 金	12,781,958	—	—	—
	剰 余 金	2,115,600	—	—	—
	計	14,897,559	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計		85,171,093	—	—	—

(1) 資 産

資産合計 85,171,093 千円は、固定資産 83,928,416 千円、流動資産 1,242,676 千円である。

固定資産は、有形固定資産 77,968,917 千円、無形固定資産 5,959,499 千円である。流動資産は、現金預金 581,346 千円、未収金 677,994 千円、貸倒引当金△16,663 千円である。

(2) 負 債

負債合計 70,273,534 千円は、固定負債 23,981,448 千円、流動負債 4,123,584 千円、繰延収益 42,168,501 千円である。

固定負債は、企業債 23,976,548 千円、その他固定負債 4,900 千円である。

流動負債は、企業債 3,460,650 千円、未払金 645,066 千円、預り金 2,007 千円、引当金 15,860 千円である。

繰延収益は、長期前受金 44,055,897 千円、長期前受金収益化累計額△1,887,396 千円である。

(3) 資 本

資本合計 14,897,559 千円は、資本金 12,781,958 千円、剰余金 2,115,600 千円である。

資本金は、12,781,958 千円である。

剰余金は、資本剰余金 1,729,367 千円、利益剰余金 386,233 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,061,609	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,006	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,676	—	—
資金増加（減少）額	41,925	—	—
資金期首残高	539,420	—	—
資金期末残高	581,346	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,061,609千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、333,006千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,686,676千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 581,346千円と一致しており、期首と比較して 41,925千円（7.8%）の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 むすび

令和2年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内世帯が13万4,669世帯で、前年度に比べ2,212世帯増加し、下水道に接続している水洗化世帯は12万9,714世帯で、前年度に比べ2,339世帯増加した。それに伴い、水洗化率は96.32%となり、前年度に比べ0.16ポイント増加した。また、有収率については86.34%であり、前年度に比べ0.29ポイント増加した。

公共下水道事業については、その経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。公営企業会計初年度の経営成績は、事業収益が63億8,268万4千円、事業費用が59億9,645万1千円で、3億8,623万3千円の純利益となり、同額が当年度未処分利益剰余金に計上された。公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として、一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として19億2,533万3千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として1億5,466万6千円が繰り入れられた。基準外の繰入金については、受益と負担の公平性の観点から慎重に取り扱われるべきものであり、使用料収入の確保等を的確に図り、繰入額の縮減に努められたい。

経営分析における主な指標については、収益率では営業収益対営業費用比率が79.9%となった。財務比率では固定比率が147.1%、負債比率が49.2%となったほか、現金預金比率が14.1%となった。構成比率では固定負債構成比率が28.2%となった。

当年度の主な事業としては、大規模地震や近年頻発・激甚化する水害等に備えるため、汚水事業として公共下水道施設の耐震補強実施設計やマンホール浮上防止工事等、雨水事業として内水氾濫区域を予測するシステムの構築や雨水幹線の整備等が実施された。また、将来的な設備投資等の抑制・最適化に主眼を置いた中長期的な経営計画である「下水道事業経営戦略」が策定された。

本市の人口は、今なお微増傾向にあるが、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が予測されている。さらに管渠やポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資や、防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況になるものと考えられる。

そのような中で、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、公共下水道施設は市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も適切に維持管理し、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、独立採算を目指した健全な事業運営に向けて一層取り組まれることを期待する。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考	
処理区域面積	ha	2,775	2,773	2	公共下水道が整備され、公共下水道の利用が可能な面積	
行政人口	人	345,487	344,682	805		
処理区域内人口	人	290,655	289,369	1,286	公共下水道を利用することができる人口	
処理区域内世帯	世帯	134,669	132,457	2,212	公共下水道を利用することができる世帯	
水洗化世帯	世帯	129,714	127,375	2,339	実際に下水道を利用している世帯	
人口普及率	%	84.13	83.95	0.18	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$	
水洗化率	%	96.32	96.16	0.16	$\frac{\text{水洗化世帯}}{\text{処理区域内世帯}} \times 100$	
総処理水量	年間	m ³	32,745,631	31,907,262	838,369	下水処理場で処理した年間汚水量
	1日平均	m ³	89,714	87,178	2,536	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
有収水量	年間	m ³	28,272,107	27,454,914	817,193	下水道使用料徴収の対象となった年間水量
	1日平均	m ³	77,458	75,013	2,444	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
有収率	%	86.34	86.05	0.29	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	
職員数	人	25	—	—		

※処理区域面積、行政人口、処理区域内人口、処理区域内世帯、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科目	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	営業収益	4,472,490,000	4,603,879,656	131,389,656	68.6
	営業外収益	2,117,810,000	2,108,231,404	△ 9,578,596	31.4
	特別利益	100,000	3,160	△ 96,840	0.0
	合計	6,590,400,000	6,712,114,220	121,714,220	100
区分	科目	令和2年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	営業費用	5,653,000,000	5,528,194,557	124,805,443	88.2
	営業外費用	645,614,000	644,362,734	1,251,266	10.3
	特別損失	92,286,000	91,640,492	645,508	1.5
	予備費	9,000,000	0	9,000,000	0
	合計	6,399,900,000	6,264,197,783	135,702,217	100

(2) 資本的収支

区分	科目	令和2年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	企業債	1,336,000,000	1,213,200,000	△ 122,800,000	53.3	
	国庫補助金	235,650,000	143,950,000	△ 91,700,000	6.3	
	他会計負担金	819,600,000	773,189,266	△ 46,410,734	34.0	
	負担金等	700,000	2,052,100	1,352,100	0.1	
	他会計補助金	95,000,000	142,667,435	47,667,435	6.3	
	その他資本的収入	200,000	0	△ 200,000	0	
	合計	2,487,150,000	2,275,058,801	△ 212,091,199	100	
区分	科目	令和2年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	971,587,000	714,456,541	202,200,000	54,930,459	16.4
	固定資産購入費	15,500,000	14,954,270	0	545,730	0.4
	企業債償還金	3,622,800,000	3,622,494,932	0	305,068	83.2
	その他資本的支出	200,000	0	0	200,000	0
	合計	4,610,087,000	4,351,905,743	202,200,000	55,981,257	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和元年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
102.9	-	-	-	-	-
99.5	-	-	-	-	-
3.2	-	-	-	-	-
101.8	-	-	-	-	-
執行率	令和2年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
97.8	-	-	-	-	-
99.8	-	-	-	-	-
99.3	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-
97.9	-	-	-	-	-

(単位：円、%)

執行率	令和元年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
90.8	-	-	-	-	-
61.1	-	-	-	-	-
94.3	-	-	-	-	-
293.2	-	-	-	-	-
150.2	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-
91.5	-	-	-	-	-
執行率	令和2年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
73.5	-	-	-	-	-
96.5	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-
94.4	-	-	-	-	-

3 損益計算書 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業費用	5,347,531,546	89.2	—	—	—
管 渠 費	95,857,044	1.6	—	—	—
ポンプ場費	247,615,466	4.1	—	—	—
水洗化普及費	1,130,000	0.0	—	—	—
業 務 費	239,764,256	4.0	—	—	—
総 係 費	196,265,445	3.3	—	—	—
流域下水道維持管理費	1,190,750,292	19.9	—	—	—
減価償却費	3,376,149,043	56.3	—	—	—
営業外費用	557,641,721	9.3	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	492,649,034	8.2	—	—	—
雑 支 出	64,992,687	1.1	—	—	—
特 別 損 失	91,278,723	1.5	—	—	—
その他特別損失	91,278,723	1.5	—	—	—
小 計	5,996,451,990	100	—	—	—
当年度純利益・純損失(△)	386,233,002	—	—	—	—
合 計	6,382,684,992	—	—	—	—

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

科 目	貸		方		増減率
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	4,274,450,304	67.0	—	—	—
下水道使用料	3,290,178,350	51.6	—	—	—
雨水処理負担金	978,494,341	15.3	—	—	—
その他営業収益	5,777,613	0.1	—	—	—
営業外収益	2,108,231,528	33.0	—	—	—
受取利息及び配当金	8,743	0.0	—	—	—
国庫補助金	34,400,000	0.5	—	—	—
他会計補助金	11,998,663	0.2	—	—	—
他会計負担金	173,650,295	2.7	—	—	—
長期前受金戻入	1,887,396,589	29.6	—	—	—
雑 収 益	777,238	0.0	—	—	—
特 別 利 益	3,160	0.0	—	—	—
過年度損益修正益	3,160	0.0	—	—	—
合 計	6,382,684,992	100	—	—	—

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

(単位：円、%)

項目	算式	比率			
		令和2年度	令和元年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{83,928,416,934}{85,171,093,440} \times 100$	98.5	—
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,242,676,506}{85,171,093,440} \times 100$	1.5	—
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{23,981,448,077}{85,171,093,440} \times 100$	28.2	—
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,123,584,716}{85,171,093,440} \times 100$	4.8	—
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{57,066,060,647}{85,171,093,440} \times 100$	67.0	—
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,242,676,506}{83,928,416,934} \times 100$	1.5	—
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{83,928,416,934}{57,066,060,647} \times 100$	147.1	—
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{83,928,416,934}{81,047,508,724} \times 100$	103.6	—
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,242,676,506}{4,123,584,716} \times 100$	30.1	—
	10 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,242,676,506}{4,123,584,716} \times 100$	30.1	—
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{581,346,057}{4,123,584,716} \times 100$	14.1	—
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{28,105,032,793}{57,066,060,647} \times 100$	49.2	—
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,981,448,077}{57,066,060,647} \times 100$	42.0	—
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,123,584,716}{57,066,060,647} \times 100$	7.2	—

平成30年度	備考
—	総資産 = 固定資産 + 流動資産
—	総資本 = 資本 + 負債
—	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
—	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。
—	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
—	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
—	3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
—	4 流動負債構成比率 }
—	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
—	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。
—	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
—	7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
—	8 固定長期適合比率 }
—	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
—	10 酸性試験比率(当座比率)は100%以上を理想としている。
—	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。
—	12 負債比率は100%以下を理想としている。
—	13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
—	14 流動負債比率 }

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

(単位：円、回、%)

項目	算式	比率			
		令和2年度	令和元年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{4,274,450,304}{86,501,149,475}$	0.0	-
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{4,274,450,304}{57,285,713,040}$	0.1	-
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{4,274,450,304}{82,674,760,316}$	0.1	-
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{4,274,450,304}{1,220,781,707}$	3.5	-
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{10,616,103,526}{560,383,219}$	18.9	-
	20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{4,274,450,304}{668,730,453}$	6.4	-
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{3,376,149,043}{84,699,962,535} \times 100$	4.0	-
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{386,233,002}{86,501,149,475} \times 100$	0.4	-
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{386,233,002}{57,285,713,040} \times 100$	0.7	-
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,382,684,992}{5,996,451,990} \times 100$	106.4	-
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{4,274,450,304}{5,347,531,546} \times 100$	79.9	-
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{492,649,034}{28,641,845,971} \times 100$	1.7	-
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{3,622,494,932}{3,762,382,045} \times 100$	96.3	-

平成30年度	備考
-	平均=1/2(期末+期首) … 令和2年度の期首の金額は、開始貸借対照表の金額を使用。
-	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)
-	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
-	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
-	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。
-	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
-	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。
-	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。
-	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。
-	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
-	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
-	22 総資本利益率
-	23 自己資本利益率
-	24 総収益対総費用比率
-	25 営業収益対営業費用比率
-	は投下した資本の収益力を測定する。
-	は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
-	※その他の比率
-	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
-	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。